

第1回安来市創生総合戦略推進会議

平成27年5月19日（火）午後2時～

安来市中央交流センター 講義室

1. 会議成立報告
2. 市長挨拶
3. 会長及び副会長選出
4. 議 事
 - (1) 安来市創生総合戦略について
 - (2) 安来市人口ビジョンについて
 - (3) その他

1. 会議成立報告

20名の出席となっており、「安来市創生総合戦略推進会議設置要綱」第6条第2項の規定により本会は成立。

2. 市長挨拶

副市長による代読（内容省略）

3. 会長及び副会長選出

委員の紹介ののち、事務局推薦の2名を拍手で同意

会 長 足立 正智 氏

副会長 毎熊 浩一 氏

4. 議 事

(1) 安来市創生総合戦略について

事務局による説明（資料①）ののち質疑。

(委員)

基本目標と基本的方向というのは、国の指針に従うのか。

(事務局)

国が定めた4点の目標は、あくまでも国の目標であり、安来市は独自の目標を立てることになると思う。必ずしも、この目標が安来市にも当てはまるものではない。安来市の実状を勘案しながら、安来市の実状にあった目標を立てていきたいと思う。

(委員)

総合計画に今まで携わって、今度は総合戦略の会議があるわけだが、人口ビジョンと明記されていることから人口の維持のようなことを考えていくのか。

(事務局)

人口ビジョン、総合戦略というのは人口減少問題をどうするのかを議論することになる。総合計画の中では、基本構想で人口目標をどこに設定するのが大きなところになるのではないかと思う。ここで策定する人口ビジョンがそこに入っていくことになる。総合計画は、大きなまちづくりの指針であるので、人口には関わらない行政改革や市民の協働など様々な分野が入ってくる。その中の、人口をどうするのか、東京への一極集中をどうするのか、地方への人口の流れをどうするのかといった部分については人口ビジョン、総合戦略の分野になると考える。したがって、総合計画の一部分だと考えていただければ、わかりやすいのではないか。

(事務局)

人口ビジョンと総合戦略の取り組みは国が全自治体に義務付けたような流れである。安来市の場合は、ちょうど同じタイミングで総合計画の策定作業に入っていたため、リンクをさせ相互に良いものを作り上げたい思いがある。

(委員)

市の人口対策本部による戦略計画の4つの項目に関しては、若手職員を中心とした部会的なもので協議していると聞いたが、この戦略会議の中で4つの項目の内容についてお聞かせいただけるのか。

(事務局)

施策提案について7月1日の人口対策本部会議の中で発表する予定になっている。その内容、結果については、次回の推進会議で報告させていただきたい。

(委員)

人口対策、人口減少に歯止めをかける手段であれば、内容が重なってくる部分があるので参考になると思う。

(委員)

基本目標と基本的方向の4つの柱があり、今のところ国の目標が入っているということだが、市のプロジェクトチームが作った4つの戦略が、この柱に入るイメージなのか。

(事務局)

どのような柱にするかは、まだ決まっていない。今後の協議の中でどのような柱にするのか決めていきたい。

(委員)

では、5つ目の柱ができたり、別の柱になったりするのか。

(事務局)

人口対策本部ではこの柱で行くことになったので、具体的な施策を提案するために作業している。柱をどうするかについては、必ず4つの戦略がくるということではなく、今後の協議による。

(委員)

20～40歳くらいまでが子供を産む95%くらいをカバーすることになると思うが、その年齢の女性が、どのくらい定着するか、いかに数を確保するかが非常に重要である。

(事務局)

安来市の4つの戦略の中に「女性に魅力あるまち戦略」があり、これがまさに女性に魅力があれば、男性も一緒に来ていただけるのではないかというところ。そして、「目指せ出生率アップ！戦略」が、結婚、妊娠、出産、子育てすべて網羅しているところである。

(事務局)

5つの項目に対し、横串を刺すという戦略を立てている。元々行政の施策はすべてから人口対策、定住につながっていくものである。それがどうしても縦割りの活動にしかならなかった。これをわかりやすく横につなぐような観点で4つの戦略を立てたので、柔軟な発想でいろいろな安来ならではの施策展開ができればと思う。7月1日施策提案させるので委員の皆様にもできるだけ早い段階で見せたい。

(会長)

基本目標が定まらないままでやっていくわけにはいけないので、基本目標となるような項目を皆様の中で出してもらって、それを絞っていく作業になるのではないかと思います。

(2) 安来市人口ビジョンについて

事務局による説明（資料②）ののち質疑。

(委員)

1970年から1985年にかけて人口が増加している要因はなにか。

(事務局)

増えている部分について明確な要因はつかんでいない。東京への転出が集中した時期と若干戻ってきた時期があり、比較はしていないが若干の寄り戻しの部分が安来市にもあったことが考えられる。先日、市の内部でも過去の推移がどうなっているのか確認するよう指示を受けており、これから分析したい。

(委員)

人口戦略で「女性に魅力あるまち戦略」というのがあったが、女性の立場から

すると気を使っていた感じは受けるが、素敵な男性が多い安来市であれば出生率がアップするのではないか。

(事務局)

人口が減少している中で、女性の社会進出、あるいは女性の就労的なところでしっかり活躍していただくという施策が増えてきている。そういう意味で女性の皆様に魅力のある安来市であれば人口のみならず活性化にも寄与いただけるのではないかと考えた上での一つの戦略テーマである。もしかすると提案の中でひっくり返して男性に対しての何かが出てくるかもしれないし、柔軟に対応していきたい。

(委員)

日本創成会議が昨年 5 月に出した分析とかなり差があると思うが。

(事務局)

国の手引きに準拠して作っている。

(委員)

いつのもののか。

(事務局)

基となったデータは平成 22 年の国勢調査で同じだが、日本創成会議と社人研では推計方法が違う。条件が違うということである。

(委員)

安来市の出生率は 2013 年 1.49。2010 年は 1.67 となっているが 2008 年からは 1.49 で横ばい状態となっている。私は子どもが 3 人、私の周りにも 3 人、4 人、多いところは 6 人いるところもあるが、安来市として出生率が横ばいになっている原因はなにか。

(事務局)

島根県と全国の出生率をみると右肩上がりで少しずつ上昇している。安来市はランダムに動いてしまっている。明確な解答はないが、合計特殊出生率の対象となるのは 15～49 歳の女性に限定して年間の出生を人口で割って求めている。累積出生率という、一人の人をずっと追っていき何人の子どもを産むのか見ていくのがよいが、速報性がなく合計特殊出生率を使わざるを得ない。仮説の段階ではあるが、全国や島根県と比べて晩婚化、出産の時期が微妙にずれていることが考えられる。

(会長)

この点はもう少し掘り下げてみる必要がある。

(副会長)

意外だったのは結婚・離婚等で転出される方が多いということ。恐らく女性が結婚で出て行かれているのではないかと思う。これが出生率に影響しているの

はないか。このあたりをもう少し突っ込んで分析しないと、施策を打っても何も役に立たないことが起こりうる。

(委員)

関連して市の職員も安来市で生まれて、せっかく市役所に入られても米子や松江に住んでいる方もおられると聞いている。できれば、なぜ出ていくのか、何が魅力ないのかといった点まで掘り下げて検討していただきたい。

(会長)

総合戦略、人口ビジョンの2つについて説明を受けたが、通して何かご意見はないか。

(委員)

今、大きなハコモノを建てている。ある程度税金を含めた収入の面でも計画されていると思うが、(人口が)ここまで下がったら市が破綻するといったボーダーラインは、市として把握しているのか。たとえば、労働人口が減っていくと市の収入も減ってくるだろうと思っている。その辺りの大まかな分析であったり、考え方を示さなければ、(人口を)とどめるのか、増やすのか、あるいは守るのか、攻めるのか、それにも関わってくると思う。お考えをお聞かせ願いたい。

(事務局)

貴重なご意見をいただいたと思う。まだ、そこまでのところには及んでいないが、いずれにしても、気持ちとしては、推計は推計としてやるが、少なくとも現状維持を考えていきたいと思っている。そこにどういった施策がこれから有効なものとして機能するか、やはり過去の状況をしっかり分析して有効な手を打っていききたいと思う。それを考えることにより現状維持が仮に難しいとすれば、減り方を鈍化させるようなやり方を考えていかなければならないだろう。地方自治体の今後の財政的な枠組みが、国も含めてこういった流れの中でどのような形になるのか見通しがつかない。ゆえに今と同じ形で交付税も含めて政府が継続するとすれば、人口が減ることによって行政サービスのコストが下がる計算になっていく。シミュレーション的なことになるが、現状のサービスを維持するイコール人口を維持すると堂々巡りのことになっていくと思うので、まずは人口ビジョンそのものをどういう考え方で作っていくか優先的に作業したい。

(会長)

出生率1.8というのはどのような定義なのか。

(事務局)

国民の希望が実現した場合として国が設定しているのが1.8ということになる。

(会長)

それはわかるが、出生率のカウントの仕方は？

(事務局)

基本的に合計特殊出生率の考え方は、15～49歳の女性で計算している。

(会長)

15～49歳の女性一人が産む子どもの数か。

(事務局)

15～49歳の女性に限定して、年間の出生数を人口で割って年齢別出生率を合計することによって求められている。

(委員)

人口ピラミッドをみると15～49歳の女性の状況からそのまま推移した場合、人口は必ず減る。そういった中で対策を立てることは可能だと思うが、減ることには間違いないので、減るということを前提に作っていかなければならない。

(会長)

4回しか会議がないため、なかなか話を煮詰めていくことは難しいと思うが、いきなり重い課題を話し合っていていただき、意見が出にくいこともあるかと思う。議題（3）その他については何かあるのか。

(事務局)

特にない。